

令和7年度 鹿児島政労使会議 (鹿児島働き方改革推進協議会)



「賃金引上げ」の環境整備に向けた取組

※本資料は、現在、令和8年度予算編成中のため、令和7年度予算の取組について記載しております。
令和8年度も引き続き、国の総合経済対策を踏まえつつ、必要な予算を確保し「賃金引上げ」の環境整備に向け、「企業等の『稼ぐ力』の向上」や「円滑な価格転嫁の促進」等に取り組むこととしております。

- 企業の「稼ぐ力」の向上
- 観光の「稼ぐ力」の向上
- 円滑な価格転嫁の促進
- 原油価格・物価高騰等総合緊急対策

企業の「稼ぐ力」の向上

- 本県産業の競争力を高めるためには、省力化機器の導入等により県内企業の生産性・付加価値を向上させるとともに、企業誘致や立地企業への成長支援による産業集積を図る必要があります。
- また、本県産業が長期的に持続して発展するためには、スタートアップ支援等により、新たな産業を創出し、発展の基盤をつくっていく必要があります。
- さらに、加工食品等の県産品の販売に当たっては、国内市場が人口減少により縮小傾向にある中、海外市場において更なる需要・販路の開拓を図る必要があります。
- このような基本的な考え方の下、生産性と付加価値の向上や産業集積による産業競争力の強化に取り組むとともに、将来を担う新たな産業の創出、県産品の国内外マーケットへの戦略的な展開などに取り組めます。

R7の主な取組

1.生産性と付加価値の向上, 産業集積による産業競争力の強化

- ものづくり中核企業生産革新支援事業（273百万円）
- 食品関連製造業生産工程自動化・省力化等支援事業（302百万円）
- サービス業生産性向上支援事業（258百万円）
- 中小企業DX支援プラットフォーム事業（164百万円）
- ⑨ 価格転嫁の円滑化促進事業（5百万円）
- 産業用地確保可能性調査事業（66百万円）
- ⑨ 半導体関連企業人材確保・取引拡大等支援事業（19百万円）

【参考】上記4事業で、令和6年度までに1千4百社以上支援
令和7年度は、383件の支援を決定

2.将来を担う新たな産業の創出

- スタートアップ推進事業（19百万円）
- ⑨ かごゆいテラス運営事業（14百万円）
- ⑨ 宇宙ビジネス創出推進事業（22百万円）
- ⑨ 九州宇宙ビジネスキャラバン開催事業（3百万円）

3.県産品の国内外マーケットへの戦略的な展開

- ⑨ 鹿児島県SHOCHU市場開拓事業（57百万円）
- ⑨ 県産品攻めの海外展開促進・強化事業（172百万円）

観光の「稼ぐ力」の向上

- コロナ禍後の経済回復を軌道に乗せ、観光の「稼ぐ力」の向上を図るため、昨年度に策定した第4期観光振興基本方針に基づき、国内外への戦略的な誘客を展開することにより、本県を訪れる観光客を増やすとともに、魅力ある癒やしの観光地形成に取り組み、観光消費額の増加を図ります。

R7の主な取組

1. 戦略的な誘客の展開(国内)

- ⑨ 「南の宝箱 鹿児島」観光デジタルプロモーション事業(52百万円)
- ⑨ 鹿児島県観光サイト改修事業(2百万円)
- ⑨ 世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産」登録10周年記念事業(6百万円)
- ⑨ 鹿児島県教育旅行誘致促進事業(11百万円)
- ⑨ 観光かごしま宿泊者効果測定調査事業(14百万円)
- ⑨ 観光かごしま大キャンペーン推進事業(70百万円)

【9月補正】

- ⑨ 観光需要回復緊急特別対策事業(821百万円)
→県内宿泊を伴う旅行に対して割引助成をする「南の宝箱 鹿児島 冬のあったか宿泊割キャンペーン」を実施

2. 戦略的な誘客の展開(海外)

- ⑨ 海外誘客ステップアップ事業(119百万円)
- ⑨ クルーズ船水産物等供給体制構築支援事業(26百万円)
- ベトナム誘客プロモーション事業(28百万円)
- ⑨ 国際クルーズ船誘致促進事業(54百万円)
- 鹿児島空港国際化促進事業(115百万円)

3. 魅力ある癒やしの観光地形成

- ⑨ 観光地域体制強化支援事業(17百万円)
- 魅力ある観光地づくり事業(1,000百万円)
- ⑨ 住吉町15番街区利活用事業(23百万円)
- 鹿児島港本港区エリアまちづくり事業(31百万円)
- ⑨ 指宿市摺ヶ浜地区遊歩道等改修事業(135百万円)

円滑な価格転嫁の促進

- 県内事業者の円滑な価格転嫁を促進するため、経済団体等と連携しながら取り組みます。

R 7 の主な取組

1. パートナリシップ構築宣言企業数拡大に向けた取組

- 制度概要の県ホームページへの掲載、経済団体等と連携した周知
- 県補助事業・融資制度におけるインセンティブ（加点措置）の設定（12事業241件）

2. 価格転嫁・交渉セミナーの開催

⑤ 価格転嫁の円滑化促進事業（5百万円）

県内企業の価格転嫁・交渉に係る理解を促進し、本県における価格転嫁の円滑化を図るためのセミナーを開催
【セミナー】開催日時：8月26日（鹿児島市）、9月2日（鹿屋市）、9月9日（奄美市）
内 容：価格転嫁の基礎知識・交渉のポイント、原価計算の基本と実践、価格転嫁の実践シミュレーション
延べ参加者：94名

3. 価格転嫁の円滑化に向けた意見交換会の開催

- 開催日：令和7年7月30日（水）
- 出席者：県内経済団体、労働団体、国・県機関
- 引き続き、関係団体で連携を図り、価格転換の円滑化に向けた取組の周知・広報を行っていくことを確認

4. 周知・広報、機運醸成 等

- ⑤ 9・3月の価格交渉促進月間中に、経済団体等と連携して適切な価格転嫁の必要性について、事業者や県民に向け周知
- ⑤ 「中小受託取引適正化法（旧下請法）」（R8.1.1施行）の説明会の開催（九州経済産業局との共催）
- 「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」や「価格交渉支援ツール」等、価格転嫁や価格交渉に役立つ情報を県ホームページに掲載し、周知
- 価格転嫁に関する相談窓口（「価格転嫁サポート窓口」・「下請けかけこみ寺」）の周知

（参考）本県の令和7年度の価格転嫁の状況等

- | | | | |
|---|----------------------|--------------------------------|-------------|
| 1 | <u>パートナーシップ構築宣言数</u> | : 771社（R6.1月末）→1,065社（R7.12月末） | <u>九州2位</u> |
| 2 | 価格転嫁実施企業割合（全国） | : 89.2%（R7.3月）→89.4%（R7.9月） | |
| 3 | <u>価格転嫁率（本県）</u> | : 48.4%（R7.3月）→54.2%（R7.9月） | |

原油価格・物価高騰等総合緊急対策

- 不安定な海外情勢や円安の影響などから、足元では物価の高騰が続いており、県民生活への影響が生じています。県としては、国の施策とも連携して、物価高騰の影響を受けている生活者や事業者の負担軽減に努めます。
- また、危機に強い経済構造への転換を図るため、中小企業のDX化、製造業・サービス業のAI、IoT等の導入による自動化・省力化の取組に対する集中的な支援などを行います。

R7の主な取組

1. 燃料油・資材等の価格高騰対策

- 茶・施設園芸燃油高騰対策緊急支援事業(119百万円)
- 配合飼料価格高騰対策緊急支援事業(538百万円)
- 被覆資材価格高騰対策緊急支援事業(370百万円)
- ④ 医療機関・社会福祉施設に対する物価高騰対策関連事業(1,368百万円)
- 県立学校・保育所等に対する給食支援関連事業(555百万円)

2. 危機に強い経済構造への転換

- かごしまGX推進事業(216百万円)
- 中小企業DX支援プラットフォーム事業(164百万円)
- ものづくり中核企業生産革新支援事業(273百万円)
- 食品関連製造業生産工程自動化・省力化等支援事業(302百万円)

3. 国の総合経済対策関連事業

【12月補正】

- ⑤ 鹿児島県生活者・事業者応援プレミアム商品券等事業(2,374百万円)
→物価高騰の影響を受けている生活者の負担軽減や、消費喚起による地域経済の活性化を図るため、市町村が実施するプレミアム商品券等の発行に要する経費を補助。
- ⑤ 医療分野賃上げ・物価上昇対策支援事業(979百万円)
- ⑤ 介護分野における賃上げ・物価上昇等対策支援事業(3,931百万円)
- ⑤ 福祉・介護職員等処遇改善等緊急支援事業(1,029百万円)